

子どもの声つうしん



発行 特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ 2014 年 4 月 1 日 <第 6 号>

チャイルドラインは、18 歳までの子どもがかけられる電話です。1986 年、イギリスの BBC 放送局が、「子どもの虐待」をテーマにした番組を制作したのをきっかけにして誕生しました。日本でもこの電話をモデルに、各地で設置されるようになりました。宮城県では、1999 年から準備が進められ、2001 年 10 月に団体が設立、2002 年 3 月から電話受付を始めました。

現在は、全国のチャイルドラインが協力し合って、0120-99-7777 で電話を受けています。2012 年度には全国の子どもたちから 821,591 件のアクセスがありました。

「子どもの声つうしん」は、チャイルドラインに子どもたちからどのような声が寄せられているのか、そして、今子どもたちはどのような状況に置かれているのかを、より多くの大人に伝えることを目的としています。今号では、電話から見えてくる子どもたちの様子とともに、震災後の 3 年間に被災地域で行ってきた活動や、そこから見えてきた子どもたちの様子をお伝えします。

．．．．目次．．．．

1. 電話件数の推移
2. 電話内容について
3. 震災から 3 年後の
子どもの現状
4. 子ども虐待について



1. 電話件数の推移

項目	2010 年度	2011 年度	2012 年度
年間発信数	740,143 件	799,713 件	821,591 件
年間着信数	247,282 件	209,126 件	214,643 件
かけた人数 (のべ)	304,464 人	298,723 人	302,281 人
宮城県年間発信数	10,512 件	14,583 件	15,260 件
岩手県年間発信数	1,802 件	11,622 件	6,919 件
福島県年間発信数	1,265 件	4,805 件	13,569 件

発信数:

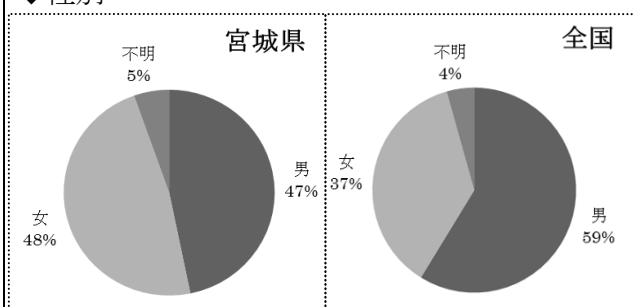
0120-99-7777 に全国の子どもがかけた回数。NTTコミュニケーションズの提供するトラフィック調査ツールによりデータ取得。通話成立に至らなかった着信数も含む。

着信数:

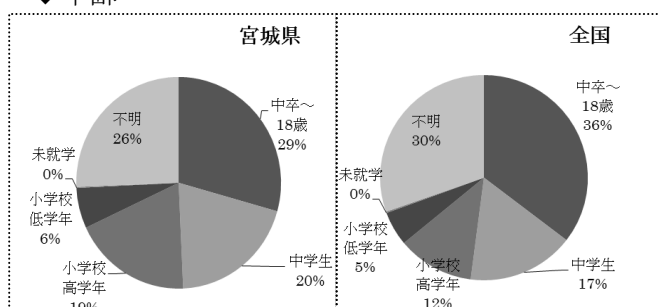
通話が成立した数。

2. 電話内容について (1) かけ手 (子ども) プロフィール/2013 年 1~12 月

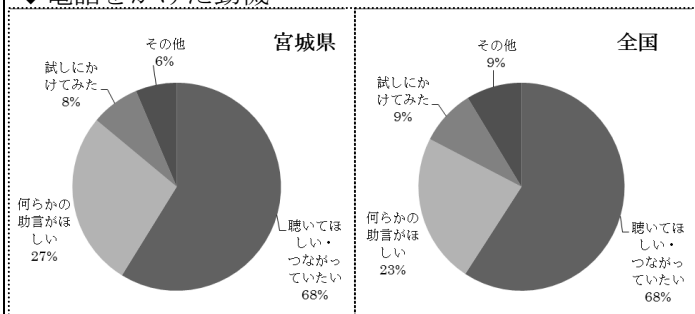
◆性別



◆年齢



◆電話をかけた動機

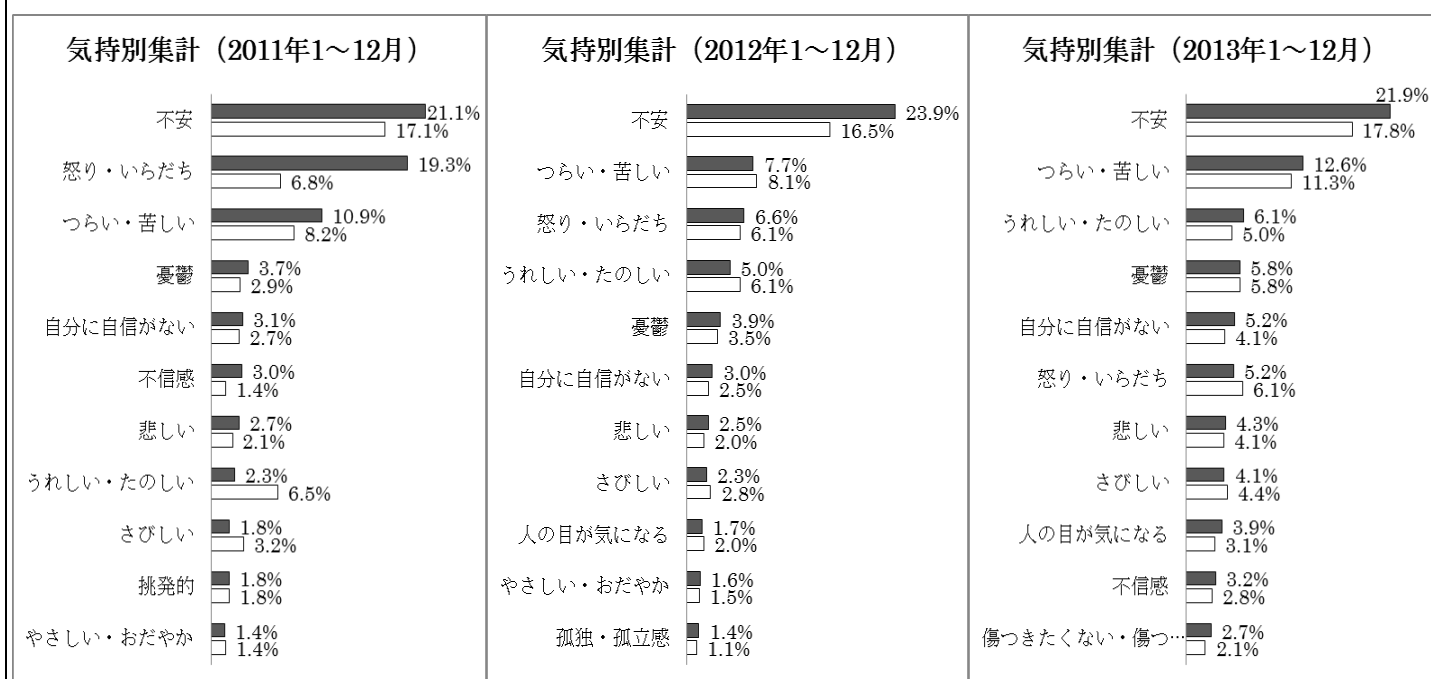
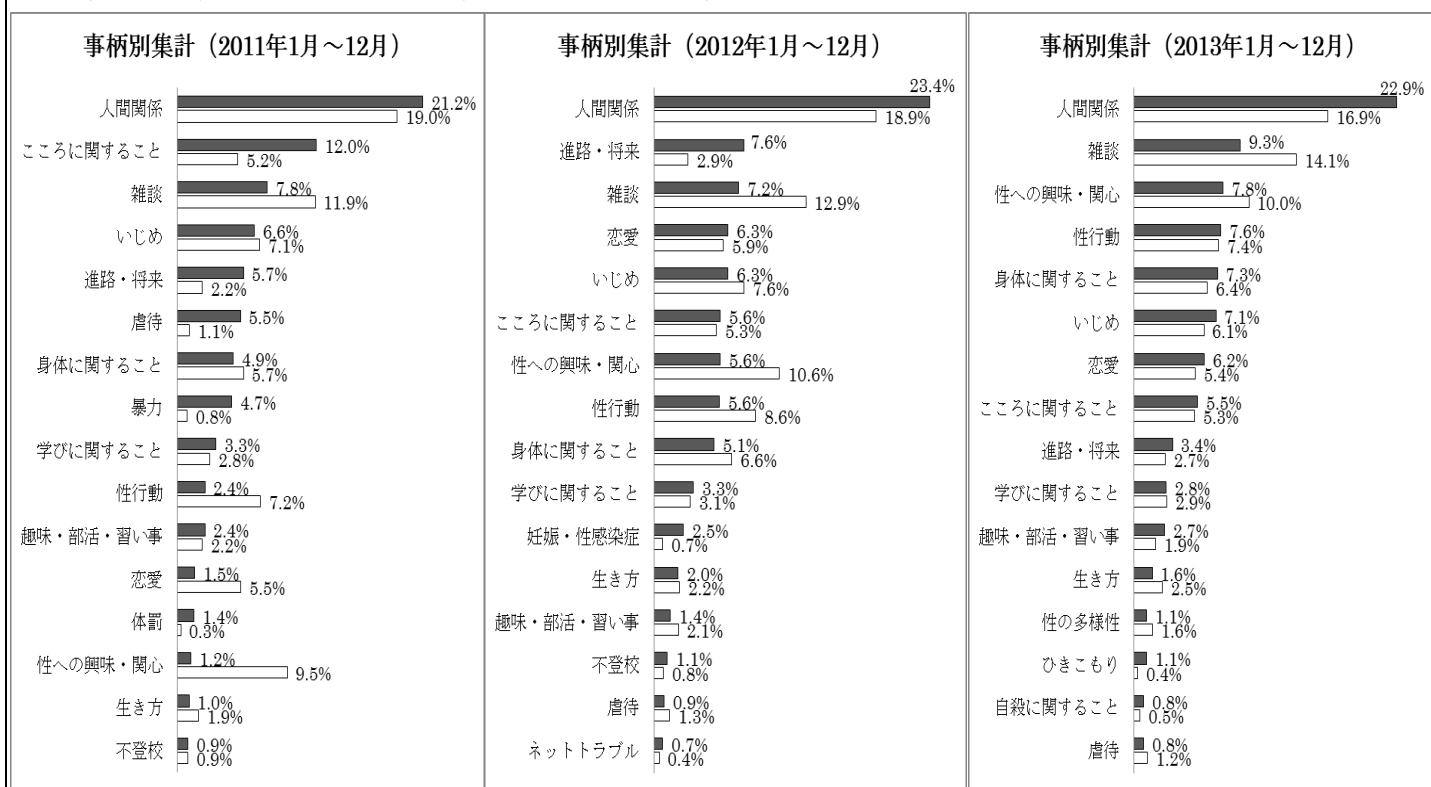


宮城県はこれまで女子が 3 分の 2、男子が 3 分の 1 ぐらいの割合だったが、2013 年はほぼ同じぐらいの割合となった。その他のデータは宮城県と全国でほとんど同じ傾向を示している。多くの子どもたちは「聴いてほしい・つながっていたい」と思っているが、「何らかの助言がほしい」という子どもたちも毎年 25% 前後存在する。

チャイルドラインは直接の助言はせず、本人に考えてもらうという姿勢で臨んでいるが、実際に行動を起こすためには大人の力が必要である。そのようなときに頼れる先を示すサポートが望まれているとも言えるデータである。

(2) 事柄別・気持ち別集計

(宮城県の上位から順に記載。下位は省略。■は宮城、□は全国のパーセンテージを表しています。)



事柄別集計を見ると、震災発生のに多かった「こころに関すること」の割合が全国平均に近づき、2年目に増加した「進路・将来」の割合も減少し、少し落ち着きを取り戻したように見える。しかし2年連続して1%前後だった「不登校」が3年目に「ひきこもり」に変化していることや、「自殺に関すること」が現れていることが懸念される。

気持ち別集計では、震災の年に全国に比べて突出していた「怒り・いらだち」は減少したが、2年目に減少した「つらい・苦しい」「悲しい」「自分に自信がない」「不信感」の割合が3年目に再度増加している。「憂うつ」「さびしい」「人の目が気になる」が毎年増加しており、「やさしい・おだやか」が3年目に減少して「傷つきたくない」が浮上した。

子どもたちの揺れ動く心が透けて見える結果だが、「うれしい・たのしい」が少しずつではあるが増加していることに希望をつなぎ、子どもたちの心を支える活動を継続していく必要があるだろう。

3. 震災から3年後の子どもの現状 (河北新報社 2014年1月1日・4日朝刊)

被災自治体 学校長対象アンケートより

2014年1月1日・4日の「河北新報」に、河北新報社が宮城県の沿岸自治体15市町にある公立小中学校245校(小学校159校、中学校86校)の校長に対するアンケート調査をした結果の記事が掲載された。調査方法はアンケート用紙を郵送、記名による回答、仙台市は宮城野区と若林区に配布、回答数は208。回答率84.9%。内訳は小学校133、回答率83.6%、中学校75、回答率87.2%であった。

校長の目を通してとらえた子どもたちの姿ではあるが、震災後の子どもの状況を、これだけの規模で調査した例はほかになく、貴重な資料といえるだろう。



■続く震災の影響—家計の苦しさ突出

まず、東日本大震災で被災した宮城県沿岸部の小中学校の約7割が、「自校の児童・生徒に震災の影響とみられる問題が現在もある」と受け止め、8割以上の校長が「事態は深刻」ととらえている。震災の影響と思われる具体的な問題は、「家計的に苦しい児童・生徒が増えている」が小中学校ともに最多だった。中学校は特に教育費がかかるため、家計の問題が深刻になっている。

プレハブの仮設住宅暮らしなど住宅事情の劣悪さを示す回答も多く、「家庭学習の場を確保できない」が約5割、「家庭内の問題で精神的ストレスを抱える」が約4割を占めた。

「精神面で不安定」「体力の低下」「学力の低下」を挙げる回答が2割から4割程度あり、子どもたちの成長、発達が懸念される。支援が不十分な分野(複数回答)は「経済的支援」「保護者への住宅支援」「就労支援」で、保護者の生活基盤の回復が急務であることを示している。

■時間の経過とともに問題が表面化

「震災から時間が経過し、生徒の抱えていたものが表面に出てきたような気がする」「フラッシュバックする子がいる」「避難訓練があると数日間、精神的に不安定になる子がいる」「戦争単元学習で津波を思い出してしまう子など、配慮を必要とする子が多数いる」など、時間の経過に伴い、重篤化している状況もうかがえる。

暴力行為や問題行動の増加もみられるが、「生徒が心にしまい込んでいることが、いつ顕在化するか心配」「現在は震災の影響が見られなくても、生徒に影響がないのではなく、表面化していないだけ」と、今後ますます増加する予感を漏らす回答もあった。

遊び場が不足している上に、仮設住宅では子どもたちの遊んでいる声を注意される様子を指摘した校長もいた。ある校長は、「もともと進んでいた人間関係の希薄化、コミュニティー機能の低下は震災後大きく進んだように思える。それは家庭にも、子どもたちの日常生活にも影響を及ぼしている」と記している。

■学校現場の疲労

子どもや保護者を支える学校現場の苦悩を打ち明ける校長もある。「避難訓練などの際、震災当日のことを思い出し不安定になる教職員がいる」「復興工事に伴う大型車両の交通量が増え、登下校時の安全確保が難しい」「モノや金、どこかへの招待、イベントなどの支援よりも、落ち着いて、安心感の中で日常を過ごすことが大切だと感じる」「さまざまな困難を抱えながら生徒は元気を取り戻している。それは教職員の献身的な頑張りによるところが大きい。しかし教職員の疲労は限界に近い。教職員の支援が必要だ」



■一人ひとりに寄り添った支援を

今後の対応に不安を抱える校長もいる。「震災後3年ぐらいで(子どもたちに)さまざまな問題が出てくると言われているが、どう対応をすれば効果があるのか分からない。具体的なアドバイスを求めても得られない。これまで通りのことをすればよい、と言われているが、それだけで本当に十分なのか分からない。無力感や焦りを感じている」「震災のことがいつフラッシュバックするか判断できない。被災した生徒たちは何年経過しても、これで解消したということはないのではないか」「中学卒業後、高校などで関わる友人の何げない言動などで、傷つくことがあるのではないかが気掛かりだ。現在は同じ困難を経験してきた仲間ばかりだが…」

そのような中でも、ある校長はこのように述べている。「個に寄り添った支援が継続的に必要だと思う。3年後、5年後、10年後、子どもたちの教育を受ける権利を守っていきたい。教師は子どもにとって生涯教師であり続ける」。まだ日常の生活が再構築されていない中で、3年近くを過ごす保護者と、その子どもたち、教師の苦悩が読み取れる。

子どもを守ってきた大人たちに疲労の色が濃くなっています。チャイルドラインみやぎは、全国のチャイルドラインや支援者、行政とつながりながら「支援者のための支援」を続けていきます。研修、イベント、物資の支援なども手がけておりますので、必要な方はまずはお問い合わせください。

4. 子ども虐待について

■子ども虐待防止セミナーを実施

震災発生から3年を迎える昨今、県内各地の子ども支援団体から、子ども虐待の報告や被虐待児への対応の相談が寄せられるようになってきている。しかし虐待が疑われるケースを発見しても、通告をためらう人が多い。

チャイルドラインみやぎでは、子どもを虐待から守るために、石巻市と南三陸町でセミナーを実施し、50名ほどの支援者が学んだ。

最近は、「DVの目撃」による虐待通報が増えているという。

■プログラム内容

(1) 岩手県の児童養護施設取材した

ドキュメンタリー映画「葦牙—あしかび—」鑑賞

(2) 児童相談所職員、自治体の虐待防止窓口の職員などによるセミナー（児童相談所の役割、児童虐待の現状、通告・一時保護・施設入所などの流れ等）

(3) 参加者同士、行政職員とのネットワーク作り

(4) 個別相談会

■セミナー内容（一部抜粋）

【通告について】

虐待を発見した場合、または「これって虐待？」と疑わしい場合も含めて、一般の人も通告する義務がある。行政は通告する人を守る責任と義務があるため、

情報を勝手に開示することはないので、まずは通告をしてほしい。家庭内で起きていることは外からはなかなか見えにくい。色々な場所で子どもや親に接している人が、子どもが出しているサイン、親が出しているサインに気付き、情報を提供してほしい。

【子どもの相談機関と役割分担】

児童福祉法における子どもの相談機関は、市町村、県福祉事務所、児童相談所、児童家庭支援センターの4つ。第一義的な相談機関は市町村、それをバックアップするのが児童相談所という役割分担になっている。児童相談所は宮城県内4か所（中央・東部及び気仙沼支所・北部・仙台市）設置され、広範囲を管轄する一方、市町村は様々な福祉サービスを提供できるため、手続きの助言等を行うなど保護者のニーズに合った対応ができる。まずは各市町村の窓口で相談を聞いて、児童相談所など専門機関につなぐ必要があるかどうかを判断して連携している。市町村は「要保護児童対策地域協議会」を設置し、ネットワークで支援している。支援の枠の中に心配な子どもや家庭をのせることが第一段階である。

【児童相談所の活動】

児相の相談援助活動は、(1) 施設措置等、(2) 在宅指導、(3) 他機関送致等の3つに分かれる。実際の割合として虐待相談の8割が在宅指導、2割が施設措置等で家庭から分離。在宅指導はケースワーカーによる家庭訪問や、定期的に児相に通所してもらって面接をする。そのほか、学校など子どもに関わる機関と連携して見守りを行う。

ひとりでも多くの子どもの声を聴くために チャイルドラインへのご支援をお願いします！

① ご寄付いただける場合：郵便振替口座 02280-5-49458

加入者名「チャイルドラインみやぎ」へご送金

② 支援会員になっていただける場合：年間1口2000円 上記口座へ、支援会員と口数をご記入の上ご送金

③ 電話受け手として活動：春・秋2回実施される子どもサポーターズ養成講座を受講していただきます。

④ イベントボランティアとして活動：子どもにチャイルドラインを知らせるイベントのお手伝い

被災児童虐待から守れ

石巻・南三陸
セミナー 行政側が対応説明

東日本大震災の被害を受けた。

被災地では子ども虐待防止センター

を進めようとして、子ども虐待を発見した場合、市

町村と宮城県南三陸町が通告先の窓口で

あった。子育て支援員あることなど市町村

係者が虐待に気付いた役割分担を説明。在

場合の対応などを学んだ。

NPO法人チャイルド

ラインみやぎ（仙台市）

が宮城県の事業の一環と

して主催した。石巻市の

2市1町から東部児相に

寄せられた虐待の通告

1でのセミナーは、同市

相談件数は2012年

度124件。同児相の大

活支援員や子育て支援員

石巻広次郎は「震災前か

係者ら約30人が参加し

ら微増傾向にある。今後



子どもの虐待防止をテーマにしたセミナー

「虐待防止」がテーマのセミナー。参加者からは「被害者」などに対応する同防止センターの橋本泰一所長「虐待が不登校に影名でもできる。援助が必要」などの指摘があった。チャイルドラインみやぎには昨年5月以降、被災地では子どもの学習支援に取組むボランティアなどの支援者から「虐待が疑われる子がいる」との相談が目立っているという。

（2014年2月12日河北新報朝刊に掲載）